

<希望はどこに？ くらしと参院選> (5) 子育ては「リスク」

中日新聞 2016年7月1日

◆教育費、就活、尽きぬ不安

東京都台東区の女性（37）は、不妊治療の末に、結婚六年目で長男（3つ）を授かった。本音ではもう一人ほしいが、「子ども二人を育てるのは経済的に不安。一步が踏み出せない」。

大学を卒業した五年後の二〇〇七年に、夫（38）と結婚。〇八年のリーマン・ショックの翌年、不況のあおりで夫が正社員として勤めていた出版社の経営が悪化。夫を含めて社員約二十人がリストラされた。

夫は斎場の事務などの仕事に就いたがなじめずに辞め、計一年半以上が無職。酒量が増え、家に引きこもる夫のため、女性がハローワークに通い仕事を探した。一二年九月に長男が生まれ、その約一カ月後に夫は清掃業者に就職した。

夫の手取り月収は約十八万円。女性は小さな出版社で契約社員として働き、月に約二十万円の手取りがある。二人で約四十万円だが、「将来を考えると、不安」と女性。夫は体力勝負の仕事がつからそうで、「いつ辞めるか分からないから」。自分の身分は不安定。リストラの直前に購入したマンションのローン約七万円が毎月重くのしかかる。

女性は、大学生の時の奨学金約四百万円を卒業後十年かけて返済した。教育費がどれだけかかるか身に染みている。「子どもを大学まで行かせたいので、二人目をつくる気になれない」

参院選では消去法で候補者を選ぶつもり。しかし「高齢者寄りの政策を掲げる候補者ばかり。若い世代を支援する具体策は聞こえてこない」と首をかしげる。

親の不安は、子どもが成人した後も続く。名古屋市的女性（53）は、同居する国立大四年生の長女（21）の就職先が決まらず、ハラハラする毎日を送る。

出版や新聞業界に就職を希望する長女のために、企業に提出するエントリーシートを添削するなど就職活動を手伝う。だが長女の就活は難航中で、金融や保険関連まで手を広げて二十社ほど受けたが内定はまだ。ゼミの同級生の半数は内定をもらったという。

長女は編集者になるために、一度は下積みとして非正規社員で働くことも考えた。だが女性は「正社員として就職して」と伝えた。「ずっと親頼みの生活になるのは困る」と感じたからだ。「新卒として就職できるチャンスは一度だけ。新卒でなくなったら就職先があるかどうか分からないし、非正規から正規になれる保証もない」。長女は、下積みで働く道を選ぶのをやめた。

母娘二人三脚の就活は、まだ終わりが見えない。

(細川暁子、稲熊美樹)

◆74%が「2人目ためらう」

一般財団法人「ワンモアベビー応援団」(東京都)が4月に結婚して14年以内の男女約3000人を対象に調査した結果、第2子以降の出産をためらう「2人目の壁」があると感じる人は74%に上った。その理由(複数回答)は、経済的理由84%、「第1子の子育てで手いっぱい」39%などだった。

「今の日本社会では、子育てが罰ゲームのようになっている」と指摘するのは、「保育園義務教育化」(小学館)著者で、社会学者の古市憲寿さん(31)。育児支援や少子化対策は、お金で解決できることが多いという。「でも政治家は票につながらないと見込んでいて真剣に取り組まず、今回の参院選でも争点になっているとはいえない。子どもが増えれば社会保障が将来的に安定し、高齢者にとってもいいことだ」と話す。

<希望はどこに? くらしと参院選> (4) 若者に広がる年金不信

中日新聞 2016年(平成28年)6月30日(木)

◆老後に備え今から蓄え

東京都内の情報システム会社に勤める横浜市の男性(34)は、二年前から金の購入を始めた。契約したのは、インターネットを通じて千円から積み立てができる商品。毎月五千円分の地金を買っている。

「現役世代が支える年金制度は、まったく信用していない」。それが始めた理由だ。

共働きの妻(34)と長女(3つ)との三人暮らし。住宅もローンで購入し、現役のうちに完済する見込み。当面、家計に大きな不安があるわけではない。しかし、自分たちの老後を考えると、そうは言っていられない。金のほかにも、ドル建ての終身保険など資産を分散させている。「現物の資産や、円だけでなく他通貨の蓄えがあると安心」

男性が金を購入する先の田中貴金属工業(東京都千代田区)によると、同社の積立商品の会員数は、この十年で三倍となり五十万人以上。マイナス金利の導入で預金離れが加速したこともあり、今年一～三月は大きく伸びた。同社の担当者は「二十代、三十代といった若い世代の人たちに、ネットで気軽に買える点が注目されている」と話す。

六月上旬に名古屋駅前の名古屋ビルディングの一室で開かれたセミナーでは、講師の話に熱心に聞く二十～三十代の女性の姿が多くみられた。名古屋銀行(名古屋市)主催の働く女性向けの資産形成セミナーだ。将来の年金制度に対する不信感が高まる中、若い女性にも将来に備える意識が強まっている。同行は三月以降、女性向け金融セミナーを四回開いたが、担当者は「いずれの回も参加者が多く、手応えを感じている」という。

六月の回に参加した、金融関係の会社に勤める女性(29)は「給料も預金も増えていかない。投資信託で増やそうと勉強しています」と話す。まだ始めて間もないというが、将来は株などにも手を広げていくつもりだ。「いつか結婚しても、働き続けて賃金を得て、その一部を投資して将来に備えたい」

愛知県内の人材派遣会社に勤める男性(25)は二年前、生命保険会社の個人年金保険に加入した。数年前、貯蓄もなく、国民年金の月五万円余りが収入の全てで、食費を切り詰めている高齢者の話を聞き、老後の備えの必要性を強く感じたからだ。

昨秋に長女が生まれ、妻は育児休業中。一家の月収は男性が得る約十八万円のみ。そ

これから妻（25）と合わせ毎月一万四千円の保険料を支払うのは楽ではないが「自分ももらう公的年金は誰が支えてくれるのか。これからの世の中、自分の身は自分で守るしかないですよ」。

（稲田雅文、諏訪慧）

◆「財源の確保、正面から議論を」

会社員が加入する厚生年金の支給開始年齢は、60歳から65歳に段階的に引き上げられている（基礎年金は以前から65歳）。過去には、68歳までの引き上げも議論された。給付水準に関しては2004年に、年金の支給額を実質的に減らす「マクロ経済スライド」を導入。15年に初めて実施され、引き下げられた。

政府は、経済の順調な成長を前提として、今後100年、現役世代の平均手取り収入の50%の給付を維持できるとするが、疑問視する声は根強い。生保各社でつくる生命保険協会（東京都千代田区）によると、個人年金の新規契約件数は20代が特に伸びており、14年度は22万件余り。10年前の1.5倍に伸びている。

早稲田大の植村尚史教授（社会保障政策）は「公的年金は生活保障が本来の目的だが、給付を減らして制度を延命したとしても本来の目的は果たせない。財源をどう確保するか、正面から議論するべきだ」と指摘している。

<希望はどこに？ 暮らしと参院選> (3) 介護不安で縁づくり

中日新聞 2016年(平成28年)6月29日(水)

◆自宅に高齢者交流の場

「ゆっくりしてってください」

京都府城陽市の住宅街にある喫茶店。店主の西尾泰憲さん（64）が、話に花を咲かせるお年寄りたちに声を掛けた。

近所に住む一人暮らしの高齢者が、交流しながら楽しく暮らせる場にしたい。そんな思いで、自宅を三年前に改装した。二階は、一人暮らしの高齢者向けシェアハウス。二階建てで個室六部屋、共用の居間と台所があり、部屋代や食事代を含め月十数万円で暮らせるのが触れ込み。今は入居者はいないが、共同生活する高齢者が喫茶店で働けるようにするつもりだ。

自宅を開放して交流の場をつくったのは、介護保険制度の行く末に不安を感じているからだ。

西尾さんは二〇一二年まで二十年間、認知症だった父親を介護した。徘徊（はいかい）が始まった時、経営している学習塾をいったん閉めて、デイサービスなどを利用しながら一人で介護。特別養護老人ホームに入れたのは、入居申し込みをしてから五年後だった。

父親を見送った今、「国が何かしてくれるのを待っていては現役世代は介護で仕事もできなくなる。なるべく介護保険の世話にならないようにするしかない」と思うように

なった。

実際、国の介護施策はサービス抑制と負担増へと動いている。西尾さんの父親の利用料は当初月八万円だったが、最終的に月十三万円まで上がった。国は昨年度から、特養の入居者を要介護3以上に原則限定した。

西尾さんは「在宅介護にはある程度の援助は必要。自己負担がさらに増えれば高齢者は不安になる」と話し、参院選では「自分たちの将来を考えて投票したい」と話す。

介護への不安は、中年になった独身の子どもがいる高齢者をも走らせている。

今月中旬、横浜港を一望できる神奈川県民ホール（横浜市）の一室に男女八十人が集まった。子どものために婚活する親のためのイベント「代理婚活」だ。

東京都のパート女性（71）は、介護職の長女（40）が好みそうな男性の家族にアタック。身上書を渡し、前傾姿勢で質問した。離婚後、ヘルパーなどの仕事をしながら一男一女を育てた。年金だけでは食べていけず、今も仕事は辞められない。「私に介護が必要になった時、娘に頼れる夫がいれば心強い」

〇〇年から二百回以上、代理婚活を開いてきた結婚相談室「オフィス・アン」（札幌市）の斎藤美智子代表（72）は「以前は子どもの老後が心配という親が多かったが、今は自分の老後を考え行動する人が多くなった」と話す。

（出口有紀）

◆保険料高騰でサービス抑制も

国はさらなるサービス抑制策として、介護の必要度が比較的低い「要介護1、2」の人への生活援助サービスの見直しも検討中だ。「自立した生活を保ち重度化を抑えるためには、生活援助が欠かせない」と、介護関係者は反発する。

サービス抑制は介護保険料の高騰を抑えるため。制度が始まった2000年度には全国平均で月額約2900円だったが、16年度は約5500円。25年度は8000円以上になると試算されている。しかし、参院選でサービス削減を巡る議論はほとんどない。

名古屋市で介護保険事業などを展開するNPO法人「かくれんぼ」の水野千恵子理事長（63）は「福祉に充てるはずの消費税増税を先延ばしにし、財源と人材がついてこないから、急激な削減になるのでは。お金がなく、介護サービスを受けられない人が増える恐れもあるので、参院選で問題提起してほしい」と話す。

<希望はどこに？ くらしと参院選> (2) 医療費抑制の陰で

◆病院を転々“綱渡り”療養

「また、お世話になります」

六月下旬。名古屋市のパート女性(69)は、夫(71)が転院したばかりの病院で、看護師に頭を下げた。夫は五年前から市内の病院を転々としており、この日、以前にも入院したことがある病院に戻ってきた。

転院を繰り返すようになったのは、自転車で転倒してから。脳出血の後遺症などで寝たきりに。この一年半だけで転院は七回目だ。

手足は動かず、たんを取り除くために気管を切開しており、言葉は話せない。おなかに開けた穴から栄養を流し込む胃ろうもしている。症状は安定しているが、長期間入院できる療養病床は数が少なく空きが見つからない。“回転”の早い急性期用の一般病床を、数カ月ごとに渡り歩く。

医療費抑制と在宅への移行を目指す国の方針を受け、一般病床の診療報酬は看護態勢などに応じて一定期間を過ぎると、大幅に減額される。病院にとっては入院期間が長くなるほど赤字になるため、患者がいられるのはせいぜい三カ月ほどだ。

女性は夫の入院から一カ月ほどすると、病院のケースワーカーに次の転院先の希望を伝え調整してもらおう。空きが出た段階で転院する。これまで何とか転院できているが、「もし、受け入れ先がなくなったら…」。

収入は二人の年金と女性のパート代を合わせて月十数万円。医療費をまかなえているのは、障害者や寝たきりの低所得の高齢者を対象に窓口負担が無料になる市の福祉給付金のおかげだ。ただ、おむつや胃ろうの栄養代などが毎月三万～五万円ほどかかる。家賃が一万五千六百円の市営住宅に住み「ぎりぎりの生活」という。

以前、看護師から在宅介護を勧められたことがある。だが、二十四時間のケアが必要で「体力的にも、経済的にも無理」。気管切開や胃ろうなど医療措置が多いため、老人保健施設や特別養護老人ホームへの入所も難しい。

三人の子どもがいるものの、それぞれ家庭があり、精いっぱい生活。「迷惑をかけたくない」。八月にはパートも定年を迎え、新たな仕事が見つからなければ収入は半減する。

国の医療費が増大していることはニュースで知っている。医療費をもらい続け、ベッド一つを使い続けることに、「生かしてもらっているだけ、申し訳ない」と罪悪感のような思いもある。それでも、給付金がなくなったら、転院先が見つからなかったら…。不安を感じずにいられない。

街頭で選挙の演説を聴くと、自然と「医療」の言葉に耳がいく。「居場所やお金の不安なく、安心して療養できる環境をつくってほしい」。そんな思いを込めて各党の主張に耳を傾けている。

(山本真嗣)

◆環境整わぬまま在宅移行

国は在宅療養の拡充を目指し、入院期間の短期化を促している。その背景には、増え続ける医療費の問題がある。国民医療費は2013年度に初めて40兆円を超え、団塊の世代が75歳以上となる25年には、一層の増加が見込まれる。国は、安定期の人は在宅療養できる仕組みづくりを進めているが、現状ではその態勢は十分とはいえない。

名南病院（名古屋市）の医療ソーシャルワーカー驚野雅子さん（53）によると、在宅療養では家族が支えきれずに、病院を転々とする人が少なくない。また、特別養護老人ホームなどに入所しても、体調を崩していったん入院すると、待ってもらえず戻る場所がなくなるケースもある。

地域医療に詳しい愛知県大府市の順和クリニックの池山淳院長（78）は「重症患者が早期退院させられ、無理な在宅医療が増えている。病状に合わせて十分な医療が受けられる環境整備を優先するべきだ」と指摘している。

<希望はどこに？ くらしと参院選> (1) 正社員なら安泰か

中日新聞 2016年(平成28年)6月27日(月)

◆結婚転職は「男の寿退社」

千葉県市川市に住む介護職員の男性（33）は、三年前から付き合う彼女に結婚を言い出せずにいる。

職歴は十年で、今は認知症の人が住むグループホームの施設長を務める。だが、手取りは役職手当などを加えても月二十二万円ほど。「今の待遇では、『安心して僕と結婚して』と言えない」とため息をつく。

高校卒業後、家庭の事情で進学をあきらめ、実家暮らしでアルバイト生活を始めた。仕事を掛け持ちしても、手に入るのは月十五、六万円。四年たったころ、友人から「これからは介護の時代だ」と誘われた。

一年契約のパートで働き始めたが、手取りはアルバイト時代とほぼ同じ。二年後に正社員になれたが、手取りは横ばい。ボーナスも付かなかった。「変わったのは、有期契約が無期になったくらい」。それでも介護の仕事に魅力を感じて、勉強してケアマネジャーの資格を取るなど努力を重ね、正社員六年目には管理職になった。でも残業代が付かなくなり、手取りは逆に下がった。

年下の彼女も介護現場で働く。二人でいると将来のことも話題になるが、「この仕事だと、二人とも一生フルに働かなければならないね」で話は終わる。実際、男性でも結婚を機に転職する同僚をたくさん見てきた。仲間うちで「男の寿退社」と呼ぶ。

「将来、子どもが生まれても、これで食っていけるとはとても言えない」。男性はつぶやく。

一方、派遣の仕事が首になったのをきっかけに、正社員を目指しているのが三重県鈴鹿市の男性（27）だ。

五月下旬、派遣社員として五年働いた自動車部品工場を解雇された。「正社員になりたい。生活安定のために」

五年前の月収は手取り約二十五万円。二、三年前から仕事が減り、ここ半年は午後二時に終業の日も。両親とはアパートに同居。だが、派遣社員として同じ工場で働いていた父も一緒に解雇された。最後の月給は約六万円。「たぶん、父も同額。生活が苦しいのは見れば分かる」。北海道にいる彼女にメールをするのが数少ない楽しみだ。

先日、「下流老人」という言葉をテレビで知った。高齢になるまで働き続けても、生活苦になる厳しい現実にはぼう然となった。

就職に有利になるように、大型重機などの運転免許取得に挑戦するつもりだ。「正社員でも、賃金は右肩上がりにならないかもしれない。でも何もしないよりまし」と思いながら。

（三浦耕喜、寺西雅広）



先行きの見えない不安に、日本全体が覆われる中で始まった参院選。私たちの暮らしはどうしたら良くなるのか。未来をつかもうとする人々を追った。

◆同一賃金への道筋ははっきりと

失業率や有効求人倍率は近年改善しているが、給与水準は低迷している。全勤労者の平均年収は2014年に415万円で、00年に比べ46万円減少した。

労働問題に詳しい龍谷大の脇田滋教授（労働法）は正社員の給与が上がらない背景を「同じ仕事で安く雇える非正規雇用が増えている中、正社員の給与を上げる理由がないため」と指摘する。昨年の労働者派遣法の改正で派遣労働者の受け入れ期間を最長3年とする制限が事実上、なくなった。「正社員でも定年まで会社にいられるとは限らず、将来が保証されていないのが一番の問題」という。

参院選では、同一労働同一賃金の実現を掲げる政党が多いが、「正社員の待遇を押し下げてはならない。どのように実現するのか、各党とも道筋をはっきり示すべきだ」と話す。